

<書評と紹介> 小杉亮子著 『東大闘争の語り : 社会運動の予示と戦略』

荒川, 章二 / ARAKAWA, Shoji

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

731・732

(開始ページ / Start Page)

88

(終了ページ / End Page)

93

(発行年 / Year)

2019-10-01

小杉亮子著

『東大闘争の語り』

——社会運動の予示と戦略』



評者：荒川 章二

本書は、その標題の通り、1968-69年の東大闘争に様々な立場から関わった44人の語りを中心素材として、闘争の背景から展開、その収束までを描き、その過程で、それまでの左翼党派主導の戦略的政治志向による学生運動に対し、その場における問題・課題を根源的なところまで掘り下げ、その変革と創造の過程そのものに重要性を見出す予示的政治志向が形成（担い手としてのノンセクト・ラディカル）されたことに、この時代の学生運動の歴史的意義を見出そうとしたものである。対象・方法論・視角が標題と副題に端的に表現されており、内容的にも、第I部（第1～2章）の課題と方法、研究史（対象と方法双方に関わる研究）の整理、第II部（第3～7章）の東大闘争の全過程、第III部（第8～9章、終章）の「1960年代学生運動の位相」での総括および展望という具合に整然と、そして丁寧に論述されており、詳細な注・年表・参考文献一覧を含めて、この課題に費やした労力と著者の研究姿勢が読み取れる。

本書は本文だけでも400頁を超える大著であり、東大闘争を研究した経験のない評者にとつて限られた紙幅での紹介と論評は難しいが、2017年秋の国立歴史民俗博物館企画展示「『1968年』——無数の問いの噴出の時代」の展示プロジェ

クト委員会を組織した際に、著者にも、第2部「大学という「場」からの問い——全共闘運動の展開」の東大闘争部分構築に関し大きな力添えを得た。本書評のコメントは、この展示企画を通じて得られた知見を下敷きに行う。

最初に、若干のコメントを交えつつ、もう少し詳しく本書の内容を紹介しよう。

第1章「日本の“1968”とはなんだったのか」では、1960年代日本の学生運動研究の阻害要因として、内ゲバ・連合赤軍事件などの否定的な集合的記憶の形成と定着、それによる社会運動に関する後続世代との認識の断絶、そしてその壁に対応しきれない、あるいはその記憶を基本的に肯定する先行研究の限界が指摘される。これに対し著者は、当該期の新たな学生運動アクターとしてのノンセクトの登場を、戦略的政治志向に対する予示的政治志向の形成という観点から意味付け、当該期学生運動の内在的理解、全体像の解明の軸に据える方法論を提起した。

戦略的政治は、ヒエラルキカルな組織形態を特徴とし、到達すべき目標を段階的に達成し、マクロな社会変革の実現を目指す、従って、個々の行為が、手段的・道具的となる傾向を指し、予示的政治は、戦略的政治を批判し、社会運動における過程的行為そのものが変革を構成する自己充足的なものとして捉えられるために、よりミクロな次元での変化や創造（社会内権力への挑戦や文化的革新）に重要性を見出すものと定義する。そしてこの両者の関係につき著者は、「1960年代学生運動の過程をとおして参加者は、マルクス主義学生運動という戦略的政治志向の色濃い運動の参加者たちと、それを批判し、異なった方向の学生運動を形成しようと、すなわち予示的政治を自然と志向することになった参加者たちとに分岐していったと考えている。そして、予示的政治と戦略的政治の対

立が参加者間の深刻な対立というかたちをとったことによって、1960年代学生運動参加者は予示的政治・戦略的政治いずれかへと、その志向性を純化させていくことになった」と見通しを示す。

なお、本書における「1960年代学生運動」は、1960年安保闘争から1968～69年のいわゆる学園闘争時代までの学生運動のうち、戦略・戦術、運動思想においてラディカリズムの様相を示した運動総体を指し(第1章)、ラディカルな学生運動の頂点として全共闘運動を直接的分析対象に据えている。従って、1960年代の全国的な学生運動において学生自治会への影響力という面では主流であった共産党・民主青年同盟系学生運動は、「1960年代学生運動」の重要なアクターとして検討されているが、全共闘(東大では、ノンセクトと新左翼諸党派の全学連合的運動体)への批判者・他者として位置される(第2章)。

第2章「社会運動論の文化的アプローチと生活史分析」では、東大闘争関係者に対する、生い立ちから現在まで通貫した聞き取りによる「生活史分析」の意義につき、家族史を含めたライフコースを、当該期の社会的歴史的な文脈と交差する語りとして引き出せ、特に「理解困難と思われていたラディカルな社会運動について、参加者の動機や内的な理論的根拠を明らかにしつつ、社会的な事件や社会環境と個人の認知との相互作用をつうじて運動が形成・展開されていく過程を提示できる」有効な方法論であることが強調される。2年をかけて実施された聞き取りは、東大闘争の非常に多様なアクターとその相互作用の重要性を意識して、学部(所属)・学年・生年・政治党派・性別などに配慮し、さらに教員層や東大闘争に関与した他大学活動家にも及んだ。ただし、東大闘争の特性、あるいは全共闘時代の運動参加者の特性の一つは、理

工系学生・院生の参加であり、それゆえ科学技術、講座制研究体制が重要な関心事となった。聞き取り対象は、やや文系に偏しており、理工系への対象の拡大が必要だっただろう。

第3章「1960年代学生運動のアクターたち」では、東大入学以前の政治的社会化の過程につき、社会的格差認識の形成、家族からの政治的影響、戦後教育・特に教師の教育運動の影響、戦争体験の理解などが、限られたサンプルではあるが、丹念に追求される。

第4章「1950-60年代の学生運動文化とその変容」では、東大学生運動史、戦後に確立した学生自治会主導の運動スタイル、クラスやサークルなど学生生活単位とその役割、左翼政治党派の役割、党派選択の論理と党派原理と距離を置くノンセクト運動の形成など、東大闘争の初期的基盤となる政治的文化的条件を把握する。

1968年11月半ばまでを対象とする第5章「東大闘争の発生過程」では、学内でのベトナム反戦への関心の高まりと医学部闘争が東大闘争の源流として指摘され、1968年6月の医学部全学闘による安田講堂占拠・機動隊導入を契機とした闘争の一挙全学化、自生的組織の簇出、全共闘の結成と運動目標の提示(7項目要求)、8・10告示を契機とした運動参加の拡大(特に若手教員研究者の本格的参加)、民青・全共闘の対抗の顕在化と全学バリケード方針・文学部団交をめぐる政治対立の深刻化と日本共産党の方針転換(当局との交渉による運動収拾、全共闘の実力排除へ)などの経緯を跡付ける。

特に、この時期固有の重要性を、「クラス討論や学科討論が学生たちの主体化に大きな役割を果たした。(中略)活動家学生や運動経験が豊富な年長者が問題把握の枠組みを伝達する場」であり、「学生間が議論をつうじて認識を深める共同学習の場でもあった。東大闘争を通じて活発な学生運動参加者になっていった学生に

とっては、自らの問題意識を深める装置だったこの討論こそが、東大闘争参加の大きな魅力であり重要な活動となり、その基礎単位からアクティブな学生が政治的主体として輩出されたところに見る。

若干コメントすれば、この基本単位での討論は、東大だけでなく学生運動の特質を形成する基礎的条件である。クラスや学科という学生生活単位は、他の社会組織と比べて格段に相互討論が組織しやすい濃密な接触の場であり、さらに自己形成の途上にある世代的一体感に加えて語学・学問領域への関心の共有という基盤は、討論が積み上げられれば、自己の生き方や政治社会認識・学びの意味・大学の役割を議論する、大学ならではの回路を提供した。その意義を最も有効に引き出したのが全共闘運動であり、大学、学のあり方を核とした議題の設定は、討論参加の枠を広げ、必然的に、ノンセクト的参加層の広がりへ寄与した。

この章のもう一つの特徴は、「民青にとっての東大闘争の 이슈」「都学連行動隊の登場」「日本共産党の方針転換」など（いずれも小見出し）、ノンセクトの自覚的形成と相関をもつ民青・共産党の戦術判断の詳細な追跡である。民青にしても、新左翼にしても、本書の主題からすれば他者性をまとっているが、共産党という政治党派にとっての東京大学の決定的な重要性が、全く新しい大学闘争の大衆的展開を前にして、どのような情勢判断を下させ、その戦術転換の一步一步が、東大闘争における主体形成にどう影響したのか、を見据えようとした。

第6章「東大闘争の展開過程」は、68年11月から翌年2月頃までが対象時期である。大学当局との交渉により闘争の収束と成果の確認を図ろうとする7学部代表団（民青系とストライキ継続反対派の提携）が結成され、大学のあり方を根源的に追求する立場から妥協を排する全共

闘と対峙し、全共闘への大衆的支持が縮小するなかで全共闘と機動隊との全面的衝突が生じた時期である。

若干コメントすれば、東大闘争のほぼ唯一の先行研究を含む小熊英二『1968』（上下2巻、新曜社、2009年）は、この時期のノンセクト・ラディカルの発言力増大を指摘しつつ、ノンセクトのリゴリズム（倫理主義）、戦術判断の幼稚さや暴力化を徹底批判し、闘争の崩壊過程として描く。

これに対し本書は、共産党の現実路線の明確化・全共闘との全面的武力対決、加藤代行体制に対応する他のアクターの浮上、そして東大全共闘の一翼を担う新左翼の党派利害の顕在化にも目を配りつつ、この時期こそが本格的にノンセクト・ラディカルが運動主体として形成される時期であるとみる。全共闘の全学指導体制が相対化され、末端の学科単位を基盤としたノンセクト学生の間から、改めて、社会的権威としての東大とそこに所属する教員たちと自分たち学生のあり方を根底から問い直す動きが起こり、オルタナティブの大学構想や社会的地位の差異を生み出す装置としての大学を解体しようとする議論が展開されたと指摘する。大学と学問研究への問いを新たな深みに掘り下げた主体としてノンセクト・ラディカルを定置し、運動の評価の機軸とするのである。

東大闘争という歴史的運動・思想空間から何をどのように見出すのか、社会運動史の方法論と意味に関わる重要論点であり続けるように思う。

第7章「東大闘争の収束過程」では、東大闘争参加者たちの集合性が解体されつつも、全共闘運動がそれまで彫琢してきた問題意識や行動原理をもとにして、授業再開をめぐる攻防、継続する文学部の闘争、ノンセクトを担い手とする医学部全共闘運動の継続＝医療改革など医者

としての社会運動、あるいは自主講座や連続シンポジウムなど運動の継続が見据えられ、ノンセクト・ラディカルによる運動の継続、遺産から前章の主張に接合する。

先に触れた歴博の全共闘運動の展示では、最後に「闘争の継続と遺産」というコーナーを作り、東大理闘委、原子力学科闘争、日大農学科闘争、京大教官共闘の訴え、京大農学研究者集団、そして高木仁三郎らの技術者運動（プロジェクト）、宇井純らの自主講座「公害原論」、これとは別に、「造反教員」のコーナーで東大駒場の解放連続シンポを取り上げた。この点は、本書と問題関心を共有しているが、さらに目を広げれば、1969年に全国に広がった大学告発運動に対し、東大・日大闘争、そしてその活動家たちは、全国の学生運動に間接的、直接的に多くの影響を与えていたと推定される。東大・日大闘争の収束期は、同時にその問いを全国の学園で受け止めようとした時期であり、東大闘争の意義も、東大闘争の内側からだけでなく、外側と相互関係の中で、両闘争の問いや方法をどう受け止めたのか、「予示」の射程をはかるためにも、その質を見極めることが次の課題になるだろう。

第8章「グローバル・シックスティーズのなかの日本」は、東大闘争に関する限られたデータをもとに、グローバル／トランスナショナルな観点から1960年代学生運動の性格を試論的に提示する。しかし、「東大闘争の語り」との直接的なリンクは難しかったという印象である。第9章において、「社会変革の範囲を小さくすれば、身近な社会関係や社会規範の変革にたどり着く。（中略）東大闘争における全共闘、とくにノンセクト系学生にとっての 이슈のひとつは既存の大学・教員層に存在していた権威主義や抑圧性を批判しつつ、そうした大学で学ぶ学生のあり方と学生の社会的責任を問うこと

だった。そしてこの論理はベトナム戦争に加担している日本政府を批判し、そのもとで安住する日本人の責任を問うというベトナム反戦の論理とその構造が相似だった」と指摘されるが、評者としては、この関係性が、本章（第8章）の標題に迫る鍵をなすのではないかと思う。

結論の第9章「社会運動の予示と戦略」では、全共闘は、東大闘争を通じて新しく生まれた社会運動の行動原理や組織形態を象徴する表現であり、東大全学共闘会議は確かに共闘のための組織だったが、同時に、とりわけノンセクト学生にとっては、新旧左翼党派によって集会やデモに動員されるそれまでの左翼学生運動とは異なる運動原理であり、学生運動にどのような組織構造や意思決定方法がありうるか、それはいかに形成しうるかという問題意識を反映した、新しい学生運動のあり方を象徴する表現であったとする。そこで選択された新たな戦術や組織形態は、闘争終盤の敗退局面でも、共闘会議として自分たちの運動に枠組みを与えることで、学生自治会での決着と授業再開に同意しない意思を学部・学科の学生たちに表明し、運動を続けることを可能にし、その過程でノンセクトが自立化した。

そしてこれらノンセクト・ラディカルは、制度改革を目指して国家権力と対峙することはせず、自分がいる場を起点として予示的政治を実践し続けた。彼らは東大闘争の中で民青や左翼学生運動に対する強い批判意識を形成してきたために、変革のために指導—被指導関係的なヒエラルキカルな組織を形成することへの抵抗感が強く、小集団を志向することも特徴であるとする。

終章「多元的アクターの相克と主体化」では、東大闘争という磁場において、3層のアクター、さらに古参と新参、など多元的なアクターによる複雑な相互作用が働き、その作用の中か

ら、それまでなかった社会運動の新たな行動原理や組織形態が生まれたのだが、それがノンセクト・ラディカルであり、闘争収束期に、古い学生運動文化に回帰した学生とノンセクト・ラディカルの実践という学生への分岐（この分岐は、新左翼内の分岐——戦略志向の強まりと戦略志向からの離脱、ノンセクト化——も含む）が起こったと結ぶ。

この多元的アクターは、本書がノンセクト・ラディカルを析出したキーワードであるが、小熊前掲書は、その多元的アクターの出現・関与を、東大闘争の独特な条件として考察し、この東大闘争の特殊性が自覚されないままに、東大闘争を規範とした全共闘運動が全国化したことに、運動敗北の必然性を見た（上、pp.746, 967）。この議論は、先の7章での評者のコメントにも関わる論点であるが、本書においても、この東大闘争特殊性論は、東大闘争から「1960年代学生運動」へ普遍化する際の課題であり続けているのではないのか。

最後に、本書の生活史的方法論と60年代社会運動の位置を組み合わせ、一言しよう。

この世代が直面した、戦争と敗戦、教育改革を一つの柱とする戦後改革、復興から高度経済成長という政治的経済的社会的激変が、大学進学を目指した青年層の社会観形成、問題意識形成にどう影響したのかは、学生運動の急激な裾野の広がり根幹を探る方法として、ここで著者が試行的に分析している以上に、今後の研究の重要な課題だろう。

もう少し視野を広げれば、彼らが育った政治環境は、旧帝国憲法下の「臣民」から、「侵すことのできない永久の権利」としての基本的人権を有し、「個人として尊重される」主権者としての国民を規定した新憲法施行後の模索期であった。社会と家制度の集团的拘束力が強かった戦

前・敗戦後社会から徐々に離脱、析出され始めた「個人」を、日本の戦後史は「市民」の登場として表現するが、その市民は、新憲法施行20年の時を経て、ベ平連的「反戦市民」や、地域闘争の担い手としての「住民」として顕れ、学園闘争でも、ノンセクト、その先端としてのノンセクト・ラディカルというそれぞれの特質を持って登場したのだと評者は考えている（憲法の原理をそれぞれの場から、それぞれの問題意識に沿って、掘り下げる）。メインの政治領域ではなお、社会運動の担い手として、左翼政党と労働組合の影響力が強かったが、高度経済成長の社会経済的激変の中で、日常生活に関わる「サブ政治」（本書p.14の表現）の領域が人々の重大な関心事となり、このサブ政治の領域に関する社会運動が広範、多様に出現し、この両者が原理的に対抗しつつも併存し（相互に活性化し）、戦後社会運動の高揚期、先鋭な政治社会意識の時代を作り上げたと思われる。社会全体の運動アクターが急速に拡大するという政治的条件の中に、大学に進学した青年層が置かれていたのであり、だからこそ、当時の学園では、政治的社会的議論が日常として受け入れられ、その中から、学内外（メインとサブ）の運動に直接参加する学生たちが、次々と現れたと思われる。

世界が冷戦の頂点にあった1960年代後半、資本主義と社会主義双方の社会像モデルの限界が明瞭になり、自由主義・社会主義双方の政党、政治目標の意味が問われていたとき、人々はこのように自力で、自己の眼前にあるサブ政治の領域に取り組み始めた。そしてその日常を切り開く主体化の集中的累積から、人間の「生」に関わる多くの「問い」やその問題に独自に取り組む運動スタイルが生まれ、その中から、民主主義、自治、学問の自由、平等など近代社会が創造してきた理念（政治運動の前提）を、当時

の社会の実態に即してさらに根源的に問い直すタイプの、従来の政治運動とは異質な社会運動が生成した。その意味では、本書のいう予示的政治志向は、東大闘争やラディカルな学生運動を超えた流れであったと言える。そして、予示は、政治的な戦略と異なり、その場その場の固有の課題との深い向き合いであるがゆえに、それぞれ個性ある思想的展開を生み出した。東大闘争の予示を、日大闘争における予示と、さらに三里塚闘争や横浜新貨物線反対運動などの予示や反戦運動における予示的展開としてのベ平連運動などと比較検討する作業が今後の課題となるだろう（これらの諸運動・諸闘争についての直近の集団研究として、著者小杉氏の東大闘争のジェンダー的分析の論考を含む、荒川章二編『「1968年」社会運動の資料と展示に関する総合的研究』国立歴史民俗博物館研究報告第216号、2019年3月）。

著者が指摘するように、予示は、本来は戦略との二項対立的概念ではない。東大闘争の要

所要所で根源的な問題提起をしてきた折原浩は、近著で、各人の身の丈にあった現場実践から出発し、現場で問い返し、明晰な生き方を目指すこと、そのためには高い職能意識に結びついたクラフト・ユニオン（職能組合）的結合や「科学－技術者運動」なども活用しつつ、小状況の根底的民主化から大状況の変革に長期的に展開、実現していく可能性を指摘している（折原『東大闘争総括——戦後責任・ヴェーバー研究・現場実践』未来社、2019年1月）。社会運動（史）研究は、こうした個々の小さな予示的試みとその緩やかなネットワーク化の秘めた可能性に目を凝らして、より自覚的に、矛盾した表現だが「戦略的」に、追跡していく必要があるだろう。

（小杉亮子著『東大闘争の語り——社会運動の予示と戦略』新曜社、2018年4月、v + 470頁、定価3,900円＋税）

（あらかわ・しょうじ 国立歴史民俗博物館名誉教授）